

### 1. Kampong Speu 縫製工場、ストライキが続く

労働条件の改善を巡って、Kampong Speu 州 Chbar Mon 地区では、およそ 300 人の縫製工場労働者がストライキを行っている。12/01で 10 日目となったが、仲裁審議会は問題解決のための書類を作成している途中である。中国人が所有する Souy Yat 縫製工場の労働者たちは、病欠の認可と強制残業の廃止、月 15 ドルの食事手当、以前に解雇された組合リーダー 2 人の復職を要求している。

労働者代表 Phat Un さん 37 歳によると、ストライキの発端となったのは 2 名が正当な理由もなしに解雇されたことだったという。「工場は私たちを抑圧しています。オーナーたちが労働法を守らないので辛い思いをしています」と彼女は話した。州の労働局に勤める Tat Sung さんは、「自治体はこれまでに 2 度、仲裁を試みました。しかしどちらの時も、オーナー側が現れることはありませんでした。いまは、仲裁審議会に正式にオーナーを呼び出してもらうための手続きをしているところです」と話した。労働団体 Cambodian Freedom Worker の職員である Soy Chanthou さんは、工場で労働法がきちんと守られているかについて早急に調査し、問題点を解決するよう、自治体に要求した。労働者たちによれば、工場の開業から 2 年経つが、ストライキを行うのはこれで 5 回目だという。オーナーからのコメントはまだない。

### 2. 縫製工場 2 箇所ですトライキ

12/09、Phnom Penh と Kandal 州それぞれの縫製工場ですトライキが勃発し、合わせて数百人の労働者が、車のタイヤを燃やしたりした。Phnom Penh の Mencheay 地区にある Compress Holdings (Cambodia) 縫製工場では、無期限の労働契約と毎日の食費手当 3000 リエルを巡り 150 人がストライキを行った。Kandal 州の Winnie Fashion 工場では、会社が労働組合に対する非友好的な態度をとっているなどと、約 100 人の労働者がストライキを行った。「労働法を守っていない点があると労働者達は訴えていて、ストライキも 5 日目に突入しています」と Federal Union of Cambodia 代表の Som Oun 氏は話した。Community Legal Education Center の労働プログラム代表 Moeun Tola 氏は、「労働者と工場経営者と関係は、この 1 年で悪化しているように思います。工場側が十分な対応をしないことが一番の問題点です」と話した。

また、Kompong Speu 州の Cerie (Cambodia) 縫製工場では昨日、60 人以上の労働者が意識を失って倒れたという報告がある。その前日にも、同工場では 46 人が気絶している。GMAC からのコメントはまだない。

### 3. 労働組合法案の改定を要求

20 以上の独立系労働組合が一団となり、自分達の希望する労働組合法の内容を発表。先月に労務省が最終的な法案を出したばかりであるが、この時点まで、組合側は法改定についてどのような内容を盛り込むべきか、一般の公表を避けていた。今回ようやく公開された具体的な要求内容には、組合結成のために必要な最低限メンバー数を 10 人から 3 人にすること、また、組合リーダーとなれない人物の条件の記載する条項について、犯罪前科のある者から、「品位の疑われる」犯罪前科のある者に変更することなどが含まれている。また、より多種の職種における労働組合結成を認めること、労働法を違反した雇用者にはより高い罰金を取ることも含まれている。

変更内容は、11 月 30 日に発表された International Trades Union Congress からの提案書と似通っている。同機関は、この度の法案の成立も「かなり危うい」と発表しているが、すでにいくつかの要求を労務省に通している。例えば、7 月、労務省は労働組合を結成する際の最低限のメンバー数について、現場の労働者のうち 20 パーセント以上という規定から、10 人にまで引き下げさせている。

GMAC のスポークスマン Ken Loo 氏は、現場での権力を求めて組合同士が争いすぎだ、としてこれまでも度々非難してきたが、今回の組合結成人数を 3 人以上に引き下げろ、という組合側の要求に対して「本当にバカバカしい。たった 3 人とは、そもそも中心人物以外は誰も加入していないということです」と話した。しかし、Solidarity Center の地域部長 William Concklin 氏は、「この項目改定の目的は、1 から組合を作りたいと考える 2~3 人の労働者達がクビにされることを防ぐことにあります。小さな組合をいくつも作りたいと言っているのではありません」と反論する。

労働組合グループは、法改定への問題意識を高めるために、フランス大使館、オーストラリア大使館に勤める職員達と面会しており、また、今日は日本大使館とアメリカ大使館の職員と会う予定である。また、カンボジア国民党、救国党それぞれの議員とも面会する予定だ。Cambodian Food and Service Workers Federation 代表の Sar Mora 氏は、「現在進められている労務省の改定内容に沿っていけば、今後も労働組合が政府の影響を受けることなく独立して活動し、労働者を守り、環境を改善していくことは難しいでしょう。労務省の方に力がありすぎます」と話す。労務省スポークスマン Heng Sour 氏からのコメントはまだない。

#### 4. 全国の縫製業関係者による意見交換会

12/09、縫製、靴産業の株主たちがプノンペンに集まり、今後の産業の発展のための話し合いを行った。French Development Agency (AFD)が開催した織物産業会議は、プノンペンのサンウェイホテルにて行われた。「縫製業労働者の生活水準が上がってきていることやスキルが上がってきていること、職業訓練に力を注いでいることなどを踏まえると、今後の縫製産業は、低賃金だけが売りのもの脆弱産業ではなく、より競争力のある強固なものに発展していくだろう」といった話が行われた。AFD のカンボジア担当 Philippe Steinmetz 氏は、「カンボジアにある縫製工場 90 パーセント以上は外国籍のオーナーが所有するもので、現地のマネージャーのトップなどもだいたい国外から来ています。カンボジアでは労働力のみが調達されており、それはほとんどが女性、それも教育のあまりない女性が働いています。また、原材料の調達や付加価値の創造に力を入れているわけでもないので、カンボジアから他国にビジネスを移動させることも簡単にあり得る状態です」と話した。

会議は1日だけだったが、70万人を雇用し今年の第二四半期の時点で、30億ドルを輸出したカンボジアの一大産業に関わっている全国の株主が集まった。労務省や商務省、組合、ILO、人権団体などから大勢が集まり、企画者の Ian Ramage 氏が提唱する”セクターを維持していくという共通目標”を達成するため、「私たちは今後、産業の情報源となるウェブサイトを立ち上げる予定ですが、何か提案のある人はいつでも聞かせてください」などの意見を、互いに出し合った。「今日の会議で、得られるものはたくさんありました。雰囲気も良く進み、参加者は積極的に発言していました」と Angkor Research 代表の Ramage 氏は話す。会議では、女性労働者が抱える問題や、問題改善にどのような調査が必要か、またその責任は担うべきかなどについて、いくつかのグループに分かれて意見を交換した。「Better Factories Cambodia などのプログラムのおかげで、倫理規範のある生産性の高い現場が少しずつですが実現しつつあります。今後も、商品の値段や労働コスト、インフラや電気代などについて、より競争力を高めていきたいと考えています」と Ramage 氏は話す。

#### 5. Facebook では政治家大物が人気

アジア財団はクメール語のフェイスブックページのうち、人気のあるトップ 20 を一ヶ月ごとに調査している。3 回目の調査が行われたが、カンボジアの政治リーダーたちのページは常に人気が高く、フェイスブックを上手に利用して宣伝活動をしていることがうかがえた。カンボジア救国党の党首、サムランシーのフェイスブックページは、最初の調査の回では 167 万人の”イネ”がついて国内 2 番目に人気であった。トップのニュースウェブサイト Voice of America が、220 万人の”イネ”を獲得しており、3 番目は The Post Khme のページであった。フンセン首相のページはこれらに遅れをとっており、救国党とのイネ数を比べると 37 パーセント少なかった。しかし、アジア財団のカンボジア支部代表 Silas Everett 氏によると、フンセン首相はこの差をすごい速さで埋めてきているという。「私たちの予想では、フンセン首相のイネ数は、2017 年までにはサムランシー党首を超えるとおもっています」と彼は話す。現段階ではフンセン首相のページは 150 万イネがついて国内第 7 位である。

#### 6. カンボジア国籍の日本人ヤクザの米国財産凍結

カンボジア国籍を取得し、移住していた日本人の後藤忠正氏 73 歳が、マネーロンダリングを行い世界規模でヤクザ関連の犯罪行為を手伝っていたとして、アメリカ財務省は後藤氏がアメリカに所有していた財産を、12/10、すべて凍結した。後藤氏は、日本最大規模の指定暴力団山口組に所属し、同系列で後藤組を結成したが、2008 年に山口組を除籍されたのち引退。その後カンボジアに渡ったとされる。2013 年にはカンボジア政府から oknha(国の発展のために寄付や慈善などで貢献すると与えられる荣誉ある称号)を与えられていた。かなり力のある人物であった後藤氏は、1000 人以上の構成員を動かし、100 以上の企業舎弟をつくった。そして 10 億ドル以上の資産を所有していたとされる。

アメリカ財務省の海外資産管理省代表の John E Smith 氏は、「後藤忠正氏は、ヤクザと深いつながりを持ち、世界規模で彼らの犯罪行為を手伝っていました。後藤組の組長であった一方で、山口組のマネーロンダリングを行っていました」と、声明を発表。「暴力団を引退したあとも、後藤氏はヤクザとして大きな権力があり、腐敗した企業と関わりをもち、自身の違法で道徳的に許されない闇のビジネスを行うのに利用していたと思われます。彼は山口組と、まだ半分ほど現存している後藤組が、日本とカンボジア間でマネーロンダリングを行うのをサポートしていました」と声明。

後藤氏はまた僧侶でもあり、『憚りながら』という本を出版しベストセラーにもなっている。本書の印税はアンコール障害者協会などに全額寄付され、カンボジア政府から oknha の称号を与えられ政府高官たちとも広く人脈を築いていた。彼はまた、Canada タワーに本社を置く Sokdom Investment Group のチェアマンとしても、偽名で登録されている。カンボジアに移住してからは、2010 年に 10 万ドルを寄付するなど、博愛主義者として有名になった。G-Rise Japan のチェアマンとしても登録。また、2011 年にはフンセン首相の娘 Mana 氏が設立した慈善団体 Bayon Foundation に 1 万ドルを寄付し、また、首相の妻がリーダーであるカンボジア赤十字にも多額のお金を寄付した。

日本大使館のカウンセラーKamoshida Naoki氏は、後藤氏がアメリカから受けた資産凍結について、コメントを拒否した。しかし Sokdom Investment Group でアカウンタントをしていた男性は、「後藤さんが会社にいたのは去年ですが、その時5人ほどしか社員はいませんでした。そして私たちは、後藤さんの本当のビジネスが一体なんなのか、わかっていませんでした。でも私たちの給料は毎回規定通りに支払ってくれていました。どうやってあの会社が儲けているのか検討もつきませんでした」と話した。「知らない日本人達が、いつも会社に入出入りしていました。後藤さんは滅多に会社には来ませんでしたが、チャリティーのようなものをしていたようです。私たちカンボジア人社員は、会社について何も知りません。なぜあんなにお金があったのでしょうか」と彼は話す。

## 7. 縫製工場に図書館

縫製工場で働く人たちのための、マルチメディア・ライブラリーがプノンペン経済特区内に完成した。識字率向上に貢献しているフランスの NGO 団体 Sipar は、すでにプノンペンとシエムリアップに計3箇所の小さな図書館をオープンさせているが、今回のマルチメディア・ライブラリーは GMAC との共同プロジェクトから生まれた、初のマルチメディア(映像や音声など)資料を置く本格的な図書館で、Japan Rocks SEA 工場内に設置された。2017年中頃までに、計18箇所の工場に同じような図書館をつくる予定である。「労働者達にはまだまだ知識がたりません。自分自身を向上させるため、勉強が必要になるでしょう」と労務省の Huy Hanson 氏は話す。今回の3年に及ぶプロジェクトは、費用60万ドルで、およそ2万人の労働者に勉強へのアクセスを与えることを目的としている。Japan Rocks に勤める女性労働者は「教育の十分でない労働者もいるので、もっと多くの本を読んで知識を増やし、社会の現状を知ることが必要だと思います」と話した。

## 8. カンボジアの縫製業界を支えるトレーニングセンター

### 開設10年で2600名の管理者&リーダーを養成

カンボジアでは、1953年にカンボジア王国として独立して以来、内戦が続いていたが、1991年のパリ和平協定を契機に落ち着きを取り戻していた。そして、1994年、長い内戦が終結したことを受けて政府は、産業育成をめざし、海外からの資本を誘致するため新たな投資法を定めた。これに応じて、香港やシンガポール、台湾などの大手の縫製企業がカンボジアに進出した。こうして、縫製産業が徐々に活性化する中で、1999年日本の政府と民間企業の協力で経済発展、外貨獲得を目指して首都プノンペン市に設置されたのが、CGTC(カンボジア・ガーマント・トレーニングセンター)である。日本の支援を受けて、AOTS(財団法人海外技術者研修協会)の支援によるプレセミナーに続き、JODC(財団法人海外貿易開発協会)からの専門家を招いた第1回目スーパーバイザー養成セミナーが行われた。その後、多くの専門家を育成してきたが、この10年間で修了した卒業生は、2600名を越える。ここからスーパーバイザーを初め、オペレーターやメカニックとなり、カンボジアにおけるアパレル・縫製業界を中心になって動かす人材が生まれている。農業が主要産業であることに変わりはないが、いまではカンボジア輸出の約70%を衣料品が占めるほどで、代表的な産業に発展している。

悲願!“カンボジア人管理者の育成”。1994年に新投資法が施行されて以来、海外からの投資が続き、1999年にはカンボジアの人口1300万人に対して縫製産業は9万人という大きな雇用を生み出す産業に成長していた。しかしスーパーバイザーは全て外国人。内戦の影響で女性の文盲率も高く、カンボジア人の管理者がなかなか育たない環境にあった。そこで、何とか、カンボジア人の専門家、管理者を育成したい、と設立されたのがCGTCである。現在は、トレーニングセンターはカンボジア縫製協会(GMAC)により運営され、カンボジア人のインストラクターがトレーニングコースの企画から、受講者の募集、講義、実技指導までを行なっている。GMAC加盟企業は成長を続け今や300社を越える。縫製企業の従業員総数は35万人に成長しており、トレーニングセンターからGMAC参加企業で中心となって活躍する人材が育っている。

研修コースの参加費用は有料。CGTCの特徴は研修コース参加料が全て有料であること、リーダーコースの費用は、オペレーターの給与の1か月分以上がかかる。このお金は全額を工場が負担するケースと、工場と受講者が半々で負担するケースなどがあり、負担した場合には昇給した給料から返済するなどいろいろな仕組みが用意されている。しかし、オペレーターコースの費用は、受講者が職を求める一般の人たちということもあり2週間のコースで5ドルと格安。卒業時には、GMAC傘下の工場に就職の斡旋もしている。CGTCの卒業生の約90%はラインリーダー以上、その半分はスーパーバイザーで、生産マネジャーに昇進した卒業生も5%ほどいる。世界同時不況の中、対米輸出が多いカンボジアの企業にも多大の影響が出ているが、今後は日本との取引や日本企業の進出にも大きな期待が寄せられており、高い技能とマネジメントセンスを持ったCGTC出身者は工場生産現場の担い手として大きな期待が寄せられている。

## 9. 2015年度、140社以上のアパレル生産工場などが閉鎖

12/25に商業省が発表した報告によれば、2015年度に150社近くの衣料品や製靴工場が閉鎖された。その一方で、新しく50の工場が開設された。報告によれば、982のアパレル生産工場と90の製靴工場が登録されている。このうち衣料品を製造する130の工場と、靴を製造する14の工場が、今年閉鎖され、新たに53のアパレル生産工場が商業省に登録された。商業省の輸出入担当課長の Ho Sivyong 氏は、新しく開設された工場よりも閉鎖された工場が多いものの、いくつかの世界的に展開するブランドがカンボジアからさらに製品を購入すると約束したことを引き合いに、来年生産は増加するだろうと楽観的だ。一方、Sivyong 氏は、「より高い賃金を求めるストライキは新しい投資を阻むものであり、ミャンマーに製造拠点を移設する動きが進行中だ。カンボジアと同様、ミャンマーも EBA 制度のもと、欧州市場へ無税・無枠の輸出が可能だからである」と述べた。

カンボジア縫製製造産業協会のある幹部は、「12月末に起きたスヴァイリエン州バベットの経済特区のストと暴動は、カンボジアへの投資の妨害となり、投資家らは安全な生産基地を確保するため、近隣諸国に新たな拠点を移設することを真剣に考えている。労働者の暴動は日常的なものとなってきている。労働者は労働法に対する理解が浅く、その上、政府の役人らは厳しい措置を取らず、労働者が法を犯しても罰したりしません。これ以上、労使関係を悪化させず、製造の安定を図り、投資家だけでなく工場が製造する衣料品や靴を購入する企業の信頼を得るために、政府の役人らは労働者に対して、今よりうまく労働法を説明する必要があります」と語った。

## 10. 双日、カンボジアGHCと食品卸売を展開

双日は双日タイを通じ、カンボジアで食品や消費財の卸売事業を展開するグッドヒル・エンタープライズ(カンボジア)＝GHC＝およびグッドヒルがシンガポールに置く統括会社グッドヒル・エンタープライズと共同で2月から、カンボジアにおける食品卸売事業を展開することで業務提携契約を締結したと発表した。GHCは、カンボジア全土を網羅する卸売ネットワークを保有し、食品、日用品、文房具、カーケア用品、電化製品、OA機器など幅広い商品を取り扱う有力卸売企業。双日とグッドヒルは、GHCの事業基盤をベースに、需要拡大が見込まれる冷凍、冷蔵および業務用食品の卸売事業をカンボジアで展開。コールドチェーン(低温物流)の強化、業務用食品卸売事業のオペレーション確立を目指す。

## 11. 台湾の第一商業銀行、カンボジアに出張所2カ所開設へ

台湾の第一商業銀行は、今月中にカンボジアのプノンペン市内に出張所2カ所を開設する見通しだ。同行は2015年8月、カンボジア国家銀行から、出張所2カ所の開設許可を得ている。第一商業銀行は1998年、台湾の銀行としては初めてプノンペン支店を開設。その後、プノンペン市内に出張所4カ所を開設し、今回の2カ所が加われば、同国に計7拠点を構えることになる。15年9月時点で、同行のプノンペン支店の利益は約1000万米ドル(約11億8300万円)に上っている。

以上